

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 森田産商株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する森田産商株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年7月31日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

森田産商株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が森田産商株式会社（「森田産商」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金は、本ファイナンスを通じ、森田産商の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、森田産商がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

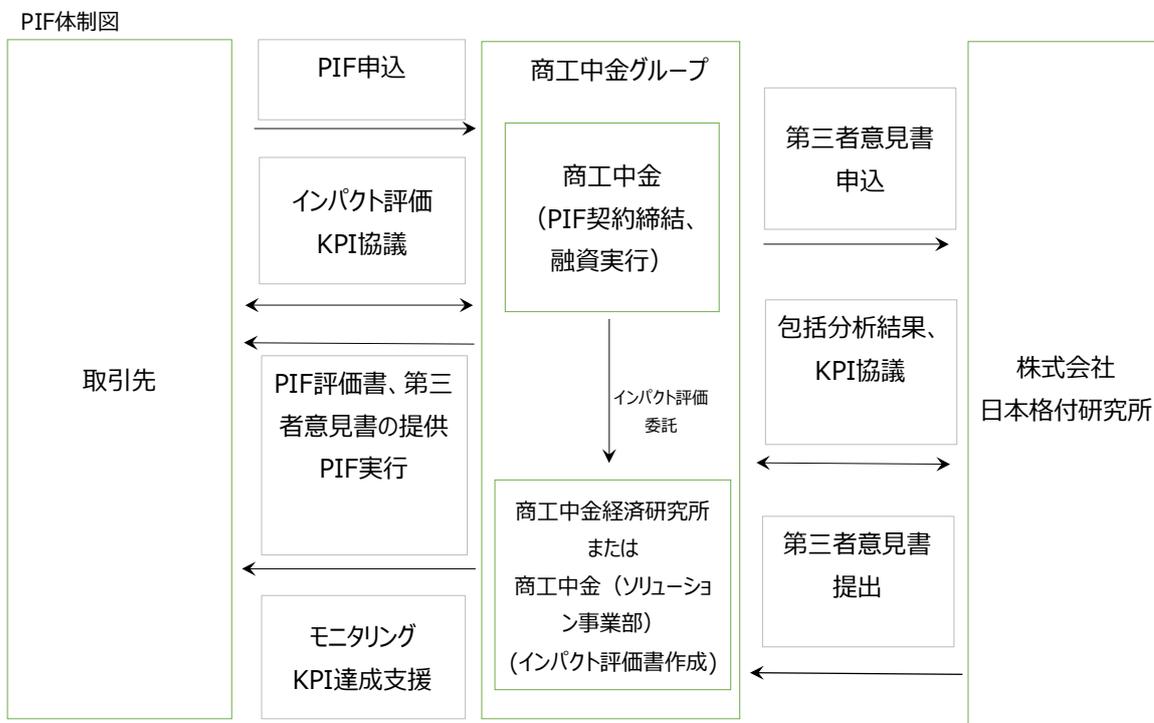
---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である森田産商から貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年7月31日

株式会社商工組合中央金庫

---

株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）は、森田産商株式会社（以下、森田産商）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、森田産商の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと特定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	森田産商株式会社
借入金額	300,000,000 円
資金使途	設備資金
借入期間	20 年
モニタリング実施時期	毎年 11 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	埼玉県行田市野字高畑 3666 番 12
創業・設立	1965 年創業、1970 年 11 月 24 日設立
資本金	10,000,000 円
従業員数	13 名 (2023 年 4 月現在)
事業内容	厚鋼板溶断業
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建機業界 株式会社諸岡、日立建機日本株式会社、コマツ埼玉株式会社</li> <li>■ コンテナ業界 白川鉄工株式会社、株式会社協伸製作所、株式会社互幸産業</li> <li>■ その他 トラック架装メーカー各社、粉砕機メーカー各社、環境機器メーカー各社</li> </ul>

**【業務内容】**

森田産商は普通鋼・特殊鋼の厚鋼板溶断及び各種機械加工、HARDOX（※）の切断販売及び各種機械加工、各種プレート販売、熱処理全般を行っている事業者である。埼玉県行田市に自社工場を持ち、顧客の要望に合わせた鋼種を指定された寸法、板厚に応じて切断、加工し、建機メーカーやコンテナメーカーなど多岐に渡る業界に販売展開している。

※HARDOX：スウェーデンスチール社(SSAB 社)で製造されている耐摩耗鋼板で、切削機、ダンプトラック、コンベヤ、クラッシャー、ミキサー、パージなどさまざまな機器に使用されており、硬度、強度、靱性に優れているのが特徴。

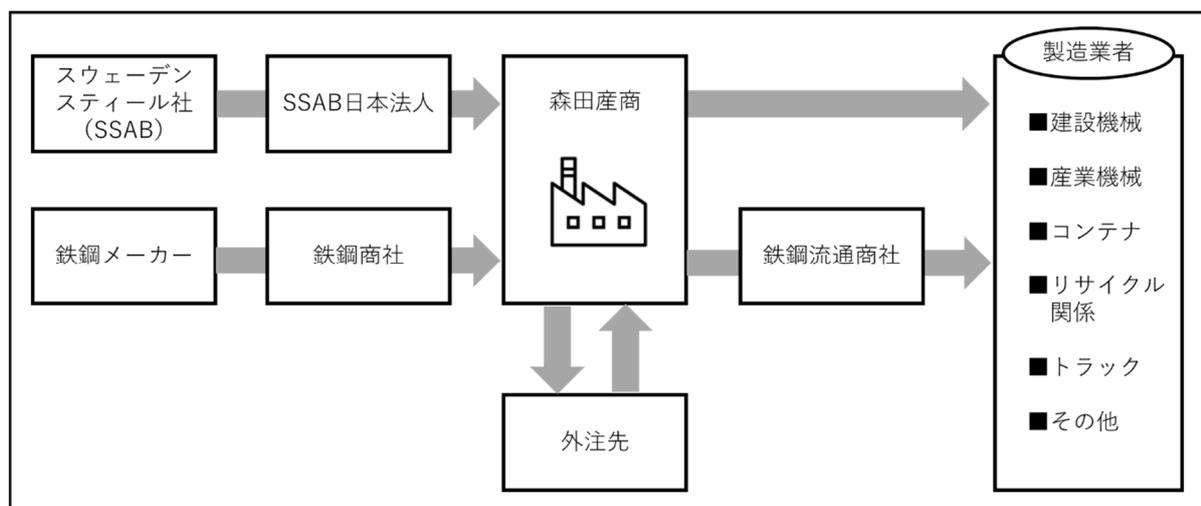
かつては日本製の一般鋼材、特殊鋼を中心に取り扱っていたが、2005 年からスウェーデン鋼である耐摩耗鋼の取扱いを開始し、2012 年に SSAB 社の認定指定工場となって以降、耐摩耗鋼に特化した事業戦略を取っている。

SSAB 社は北米・米国を拠点とする鉄鋼メーカーで、同社の耐摩耗鋼は一般的な鋼材と比較して軽量かつ耐久性に優れるため、脱炭素化の観点から世界的な需要が高まっている。現在日本で SSAB 社の認定指定工場となっている会社は 6 社で、関東圏では森田産商含め 2 社のみである。

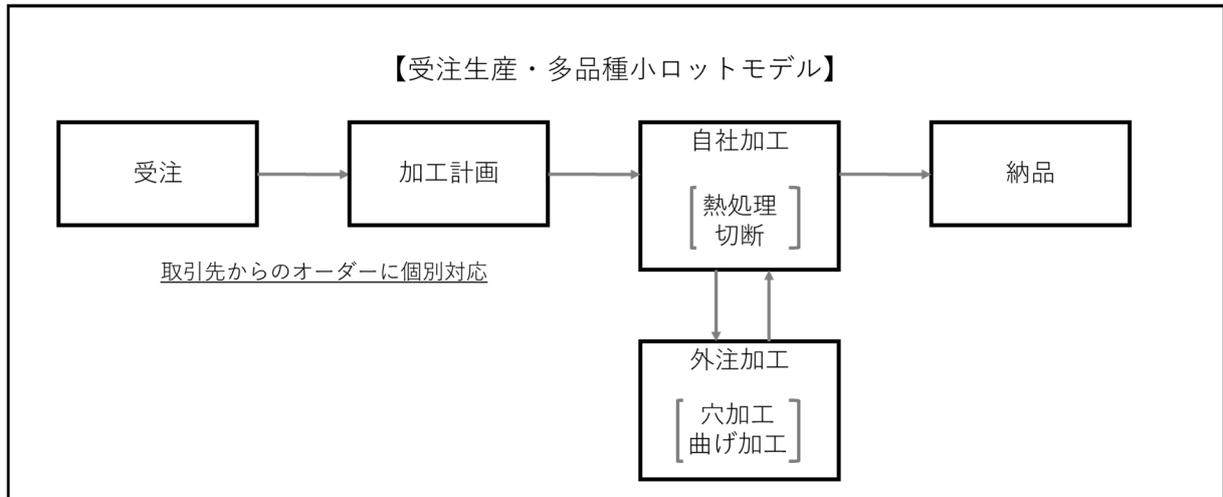
業界全体が大量生産、大量販売に傾いていく中で、森田産商は多品種少量生産かつ受注生産体制を取り、顧客のオーダーにフレキシブルに対応する方針を貫いてきた。こうした長年の積み重ねが SSAB 社からの信頼につながっているだけでなく、販売面においても現在では 300 社以上の取引先を有し、足元でも毎年 20～30 社程の新規取引が増加するなど、ステークホルダーからの高い評価にもつながっている。

森田産商は SSAB 社の認定指定工場として、「誠実と信用」を重んじながら、今後も耐摩耗鋼を中心とした高品質な鋼板の短納期での安定供給を図るとともに、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、さらなる成長に向けて全力で取り組んでいくとしている。

下記図表①は森田産商の商流を表し、下記図表②は加工工程を表したものである。



【図表① 森田産商の商流図（商工中金作成）】



【図表② 森田産商の加工工程（商工中金作成）】



【森田産商 保有設備】

【事業拠点】

拠点名	住所
本社兼工場	埼玉県行田市野字高畑 3666 番 12
第 2 工場	埼玉県鴻巣市中井字堀 405-1



【森田産商本社兼工場】



【森田産商第 2 工場】



【地図（商工中金作成）】

2005 年の本社工場の移転以降、1 か所の工場で加工業務を行ってきたが、足元の受注拡大を受けて 2023 年に第 2 工場を取得した。製造キャパシティが拡充するだけでなく、曲げ加工の内製化や出荷・荷受スペース確保、製造ライン効率化などの観点から生産性向上が図られるため、これまで以上に顧客のニーズにスピーディーかつ柔軟に対応することが可能となる。また、第 2 工場は本社工場から近くに位置しているため、工場間の移動も行いやすくなっている。

【沿革】

1965年	森田運送株式会社(代表取締役社長:森田良男氏)の溶断部として埼玉県旧浦和市内の同敷地内で創業
1970年11月	森田産商株式会社として設立
1972年	S45C等特殊鋼の溶断を始める
1972年	森田運送株式会社の敷地内で森田産商株式会社の工場建設
1983年	森田守之氏が代表取締役社長就任。森田良男氏は会長に就任
2005年05月	本社工場を行田みなみ産業団地内に移転
2005年10月	スウェーデン鋼(耐摩耗鋼)を本格的に在庫販売開始
2006年10月	福島県福島市に福島営業所を開設
2008年06月	プラズマ切断機(Super400plus)導入
2012年12月	スウェーデンスチール社(SSAB社)とWEARPARTS契約を締結
2015年11月	森田泰嘉氏が3代目代表取締役社長に就任。森田守之氏は会長に就任
2016年12月	HARDOX.ToolLox丸棒在庫販売開始に伴いパルスカッティングバンドソー(PCSAW330)導入
2018年06月	DUROXITE(耐摩耗肉盛鋼板)在庫販売開始
2019年01月	6Kwファイバーレーザー切断機導入
2021年09月	水素切断による開先ロボット(ベベルマスター)導入
2022年02月	SDGs宣言の実施
2023年02月	第2工場取得



【契約書】



【森田産商とSSAB社の調印式】

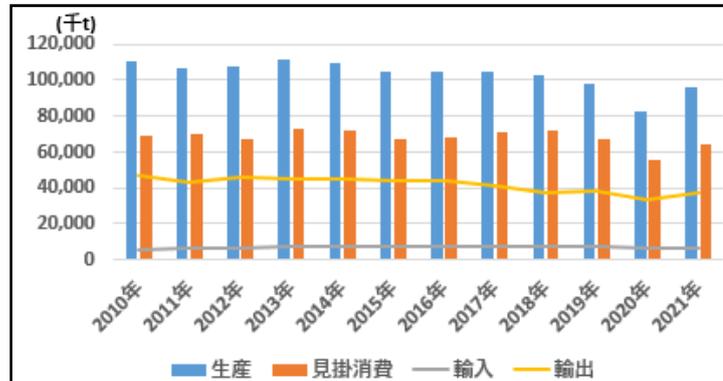


【SSAB社製品 (SSAB社HPより)】

## 2.2 業界動向

### ■ 鉄鋼の需給動向

- 2014年以降、鉄鋼流通業者の調達先にあたる鉄鋼メーカーでは、コスト競争力強化等を目的に工場の休止や再編等による生産能力削減を進める動きが活発化している。さらに上工程だけでなく、下工程における構造改革や業務運営の効率化を図った組織体制の見直しも進んでいる。
- こうした取り組みの進展により、鉄鋼流通・加工業者にとっては仕入価格の上昇と取扱量の減少が余儀なくされることが想定される。

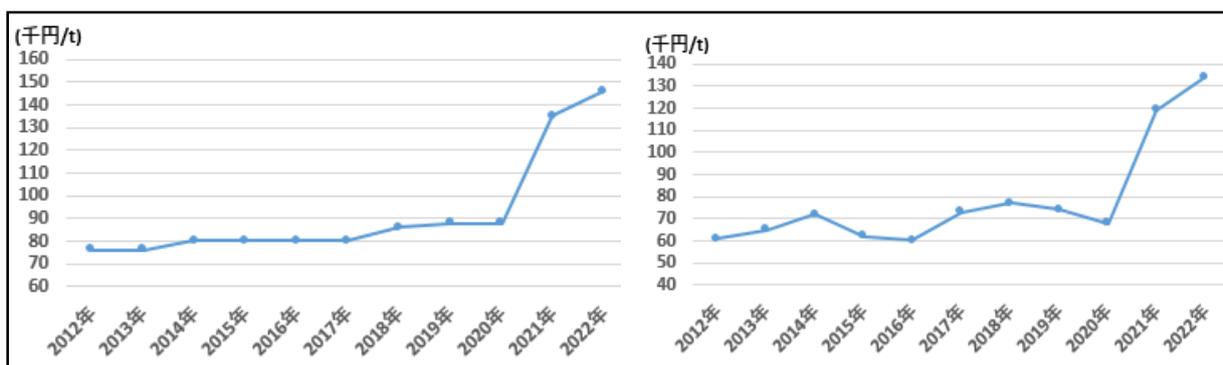


【図表③ 国内粗鋼需給の推移】

(出所：日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計」より作成)

### ■ 鉄鋼の価格推移

- 2020年半ばから、新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴う経済活動再開により世界の鋼材需要が急回復したことで、原料が高騰した。原料高を受けたメーカーの値上げにより、価格上昇基調への転換が進んでいる。2022年に入ると、ウクライナ情勢の悪化や円安進行から原料価格がさらに上昇し、鋼材価格急騰局面を迎えた。上述の通り、メーカーが今後も生産能力削減を進めることが想定されることから、当面は鋼材価格が下落していくことは考えにくい。



【図表④ 厚板相場(東京、月初値)の推移】

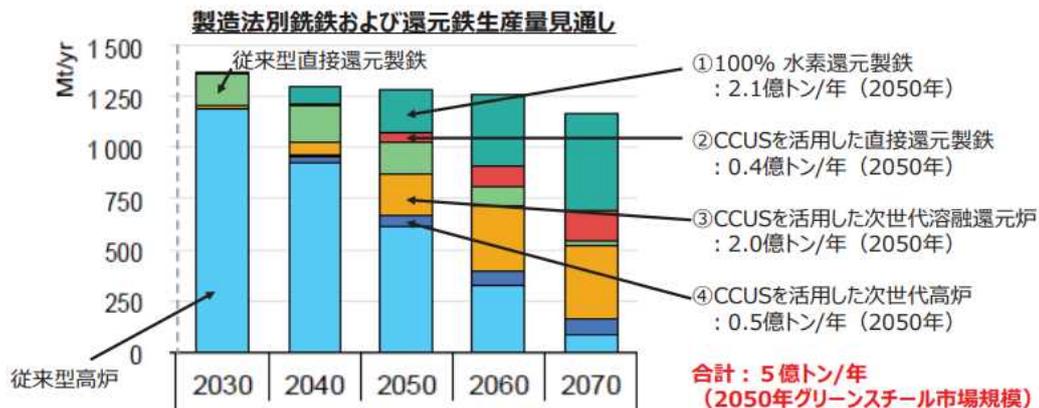
(出所：産業新聞社公表データより作成)

【図表⑤ 熱延鋼板相場(東京、月初値)の推移】

(出所：産業新聞社公表データより作成)

## ■ 鉄鋼業界の環境配慮動向

- IEA(国際エネルギー機関)は、製造工程のCO<sub>2</sub>排出量が実質ゼロである「グリーンスチール」の市場が、2050年時点で約5億トンにもなるとの予測を出している。民間においては、自動車メーカーなどの需要側もCO<sub>2</sub>削減目標を発表し、部品供給側にも排出削減を求める動きが出ていることから、今後は環境に配慮した鋼材の需要が高まっていくことが想定される。



【製造法別鉄鉄および還元鉄生産量見通し】

(出所：経済産業省「鉄鋼業のカーボンニュートラルに向けた国内外の動向等について」から引用)

- 大手鉄鋼メーカーも社会のトレンドに合わせて、CO<sub>2</sub>排出量削減、カーボンニュートラル実現を掲げている。具体的な方策として「水素還元製鉄」、「大型電炉での製鉄」が検討されているが、それら取り組みを通じた脱炭素化には2050年までに10兆円の予算を投じる必要があると言われていいる。日本では地理的条件から低品位な鉄鉱石を使う必要があり、品質にばらつきが出る恐れのある水素還元製鉄を使いにくいことに加えて、安価な水素の調達が難しいという側面がある。また電炉で使う鉄スクラップで需要を賄うことも困難なため、脱炭素化を実現するまでに長いプロセスを要する。

### 日本製鉄

- ・2030年までにCO<sub>2</sub>総排出量を30%削減。(2013年比)
- ・2050年に向けて大型電炉での高級鋼量産、水素還元製鉄、CCUSなどを含めた複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指す。
- ・GI基金を活用し、2025年度下期より君津第二高炉においてCOURSE50高炉の実機検証を開始予定。また、波崎研究開発センターに小型試験電気炉および小規模試験直接還元炉を設置し、それぞれ2024年度、2025年度から試験開始予定。

### JFEホールディングス

- ・2030年までにCO<sub>2</sub>総排出量を30%以上削減。(2013年度比)
- ・2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、カーボンリサイクル高炉とCCUを軸とした超革新的技術開発に挑戦。
- ・GI基金を活用し、カーボンリサイクル試験高炉、水素直接還元小型ベンチ試験炉、試験電気炉を東日本製鉄所千葉地区に建設。カーボンリサイクル試験高炉は2025年に稼働し2026年まで、水素直接還元小型ベンチ試験炉は2024年に稼働し2026年まで、試験電気炉は2024年に稼働し2025年まで、に実証試験を完了する予定。

### 神戸製鋼所

- ・2030年までに生産プロセスにおけるCO<sub>2</sub>を30~40%削減。(2013年度比)
- ・2050年カーボンニュートラルに向け、技術・製品・サービスで1億t以上のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する。
- ・既存技術の省エネ化と革新技術(COURSE50,フェロコクス)の開発に加え、MIDREX®技術(直接還元鉄製造)により、CO<sub>2</sub>排出削減で業界をリードしていく。
- ・2022年5月より、低CO<sub>2</sub>高炉鋼材「Kobenable Steel」を商品化。
- ・GI基金を活用し、高砂製作所において小型商用電炉を改造し、2022年度に試験開始予定。

(出所：経済産業省「鉄鋼業のカーボンニュートラルに向けた国内外の動向等について」から引用)

## 2.3 企業理念、経営方針等

経営理念
<b>「物心両面の幸福を追求し、また、社会のため、人類の幸福のために働きます」</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物→満足に生活が出来、働いた対価で少しでもいいものを買ひ、少しでもいい物を食べ、少しでも仕事以外のいい時間を作る。</li> <li>・心→仕事を通じて心を高め、和顔愛語。</li> </ul> <p>*このどちらも仕事を通じて追及していきます！</p>
<b>「社員満足度を高める事で顧客満足度を高める」</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客満足度とは内からくるもの。その会社の人達が活き活きと働き、一人一人が創造的な働きをする事で生まれてくる。</li> <li>・顧客に対して親身になる心、なんとかしてあげたい！という使命感は自分に満足していなければ、人にも優しく出来ない。</li> </ul>

経営方針
<p>国内外のネットワークを通じて、幅広い事業領域で様々な商品の取扱いやサービスを提供するとともに、社会全体の持続可能性を尊重し、社会から信頼される企業を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品・サービスの品質・安全性を確保し、顧客満足度を追求する</li> <li>● 省エネ・脱炭素への取り組みを通じて、事業活動における環境負荷低減に貢献する</li> <li>● 社員一人一人の人権を尊重し、いきいきと働ける職場環境を整備する</li> <li>● 企業としての社会的責任を認識し、CSR 方針に沿った各種取り組みを実施する</li> </ul>



- 足利銀行関与のもと、森田産商のSDGsへの取り組み状況、取り組むべきポイントを整理した「SDGs宣言書」を策定し、対外的に公表

## 2.4 事業活動

森田産商は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境面】

#### ■ 環境に配慮した鋼材の取扱い

- 前述の通り、森田産商は HARDOX という耐摩耗鋼の加工販売に特化している。HARDOX は一般的な鋼材と比べて耐久性に優れており、HARDOX を用いることで製品の長寿命化が図られることから、資源の有効活用という観点から注目を浴びている。また、軽量化も図れており、HARDOX で作られたコンテナを搭載するトラックは総重量が抑えられるため、空荷走行時の CO2 排出量を削減することができる。積荷時には最大積載量が増加し、一度により多くの荷物を運ぶことができることから、物流業界の 2024 年問題、働き方改革にも貢献している。
- 日本において SSAB 社の認定指定工場となっている会社は 6 社しかなく、森田産商はその内の 1 社である。HARDOX の年間取扱量や技術力などの審査項目クリアと長年の信頼に基づいて、SSAB 社から安定的に調達を行うことが可能であり、需要の高まりに応えるべく供給量を段階的に増やしていく方針である。今後は SSAB 社が 2026 年度に市場投入を計画しているグリーンスチールの加工販売も担っていくことで、一層環境に配慮した事業展開を進めていく予定である。

#### 各種鋼材の耐摩耗性比較例

	HARDOX <sup>®</sup> ハルドックス耐摩耗鋼板					(参考) SM490 SM570
	400	450	500	550	600	
機械的強度 引張(N/mm <sup>2</sup> )	1,250	1,400	1,550	1,700	2,000	
硬度	(HB)	400	450	500	550	600
	(HRC)	43	46	51	53	57
*衝撃値-40℃	45J	40J	30J	30J	20J	27J/0*

【SSAB 社 カタログ】

#### 磁鉄鉱山での各種鋼材の耐摩耗性

鉱山での作業場で、耐摩耗とメンテナンスの観点より鋼材選択の目安としての各種鋼材の摩耗の比較は……

ケース：磁鉄鉱石硬度 HV500~650(平均 575HV)

鋼種	摩耗率	耐摩耗向上
普通鋼	100%	1.0 倍
45 kg 鋼	91%	1.11 倍
80 kg 鋼	88%	1.14 倍
<b>HARDOX<sup>®</sup> 400</b>	19%	5.26 倍
<b>HARDOX<sup>®</sup> 450</b>	13%	7.89 倍
<b>HARDOX<sup>®</sup> 500</b>	8%	12.5 倍
<b>HARDOX<sup>®</sup> 550</b>	5%	20.0 倍
<b>HARDOX<sup>®</sup> 600</b>	4%	25.0 倍

【SSAB 社 カタログ】

#### ■ 水素ガス切断機の導入

- 森田産商は 2021 年に水素を燃料として利用する開先ロボットを導入した。業界内でも水素をエネルギー源にして切断を行う会社は非常に珍しく、加工の過程で温室効果ガスや大気汚染物質を発生させないため、環境配慮型経営において業界をリードする取り組みであると言える。水素はプロパンと比較して高速切断が可能で輻射熱が少ないため作業快適性にも優位で、社員の働きやすさ改善にも役立っている。水素ガス切断機の導入は、森田産商が今後も社会や環境の持続可能性向上へ貢献していくことの決意の表れでもある。



【森田産商 水素切断開先ロボット】

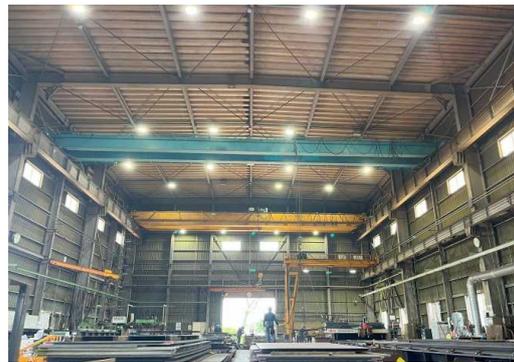
- ・開先ロボットとは鉄板を斜めに切る機械の名称
- ・水素は加工品質の向上、環境配慮に資する
- ・通常の切断機よりもコスト負担は大きい

## ■ 再生可能エネルギー、省エネルギーに関する取り組み

- 本社や工場内における環境対応を進めるべく、工場の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力は基本的に電力会社に売電するが、ファイバーレーザー稼働に伴う消費電力との相殺で間接的な充当につなげている。
- 事務所や工場の照明を LED に切り替える等により、省エネルギーに向けた取り組みも行っている。



【森田産商 太陽光パネル】



【森田産商 LED】

- ここまでの環境面における取り組みは CO2 排出量削減に資するものであるが、森田産商ではこれまで CO2 排出量の測定を行っていなかったため、2023 年中に boost technologies 社のシステム導入により CO2 排出量の定量的な可視化を行い、取り組み効果を検証できる仕組み作りにも努めていくとしている。

## 【社会面】

### ■ 人材教育への取り組み

- 新入社員が不安を抱えることなく能力を身に付け活躍できるよう、新人マニュアルと育成カリキュラムを策定している。入社してから当面はカリキュラムに基づいて工場長が定期的な面談を行い、悩みごとの拾い上げや作業習得状況のフォローをきめ細かく実施することで、ひとり立ちをサポートする体制を整備している。また、新入社員に限らず社員全員にリーダースキル講習などの外部講習の参加を促すことで、作業習得以外の能力開発支援にも力を入れている。

新入社員用 習得度チェックシート(レーザー)

氏名 \_\_\_\_\_ 配属日 12/24 入社日 19/1

◎ 一人で出来る、わかる ○ ほぼ出来るがたまに確認が必要  
△ 難し確認しないと出来ない、わからない X 分からない、知らない

	新入社員	技能講習員
作業中の安全確認、事故防止について理解できているか。	○	○
分からないこととすぐに質問出来るか	○	○
報告、連絡、相談ができていますか	△	○
周りの人とコミュニケーションがとれているか	○	△
機種、板厚、スプレーでの色分け	△	○
材料のメーカー、チャージNo.について	○	○
サウ板のサイズについて	△	○
進捗表、進捗表の見方	△	○
右庫板(ホワイボード)の見方	△	○
加工指示書の見方、記入の仕方(サウ板の場合も)	△	△
切断指示書の見方	△	○
材料の取り方、計測ルール	△	○
材料使用履歴の書き方、WBの更新	○	○
作業日報の書き方	◎	◎
通称、専門用語	△	△
重量計算(四角、丸)	X	△
クレーンの能力、吊り具の能力、仕組み	○	○
クレーン操作	△	○
フォークリフト操作	X	△
当番(通ご)の仕事	X	X
担当機種の能力、特性、注意事項	○	○
作業の段取り	△	○
材料の選定(指定がない時)、オーダー、板はね	X	△
材料の搬入	△	○
使用履歴の記入、WBの確認、材料の計測	○	○
加工指示書と切断指示書の照合	△	○
切断場所の確認	○	◎
サビ取り	○	◎
データ読み込み、確認、Sコード書き換え等	△	○
プログラム上の各コード等について	X	○
スケジュール作成～切断	△	○
先ドアシングがあるデータの切断	X	○
市TCUTの切断	X	X
片付け	△	△
外観チェック、寸法、員数の確認	△	○
スクラップ切替	○	◎
材料の計測、使用履歴の記入、WBの更新、進捗表の管理	△	○
材料の搬出	△	△

仕上げ、製品の組み方	○	△
製品の搬出	X	△
配達、発送、引き取り、チャーター機について	△	○
電源ON ~ 機種の設定ON、OFF	○	◎
メンテナンス(毎日)	○	◎
メンテナンス(週一、週二)	△	○
メンテナンス(月一)	△	△
メンテナンス(コンプレッサー)	△	X
メンテナンス(チラー水交換)	X	X
メンテナンス(トーチ内部分解、清掃)	X	X
メンテナンス(マーキング装置)	△	△
電源OFF (自動電機遮断)	○	◎

指導担当より、今後の課題 \_\_\_\_\_

氏名( 姓 ) \_\_\_\_\_

新入社員、今後の目標 \_\_\_\_\_

【森田産商 習得度チェックシート】

■ 女性活躍推進、働きがいのある風土づくりへの取り組み

- 社員 13 人のうち、5 名が女性社員であり、工場長も女性社員が務めるなど女性活躍推進に力を入れている。森田社長は「女性活躍推進のために女性を優遇するという考え方ではなく、能力基準に照らし合わせて性別関係なく適材適所で配置してることが重要」と語っており、ダイバーシティの精神に則った納得性の高い、職能基準も加味した人事制度を取り入れていることが伺える。今後も女性だから、男性だからといった偏見に囚われることなく人材登用を行っていくことで、社員が伸び伸びと能力を発揮できる組織づくりに励んでいくとしている。
- また、森田社長は職場での社員とのコミュニケーションを非常に大切にしている。自身がどんなに忙しくても社員から話しかけられたら必ず手を止めて社員の方を向き、真摯に話を聞くということを社長就任時から愚直に徹底している。こうした仕組化以外での取り組みもあり、職場全体の心理的安全性が高いことも森田産商の経営持続可能性の高さを下支えしていると言える。
- 加えて、会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ(※)」に取り組もうとしている。

※幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサーベイ。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する(100点満点)。



■ 残業時間削減、有給休暇取得促進への取り組み

- 森田産商では残業時間を削減すべく、15分単位の残業申告制を取り入れている。社員は毎日夕方頃に当日の残業時間を申告し、申告した時間になったら必ず手を止めて終業するというルールを徹底して守っている。また、社員全員の残業時間を可視化すべく、「残業時間管理表」を取り入れ、社員一丸となって残業時間を減らす意識づけを醸成している。結果として、直近1年間の月平均残業時間は5.8時間（社員全員の残業時間÷人数）と、コロナ前である2019年度の月平均残業時間20～30時間と比較して、大幅に残業時間を削減することができている。
- 有給休暇取得推進のために、社員全員の有給取得状況を一覧表にし、社内の目に付くところに貼り出している。有給取得率が低い社員に対しては社長自ら声を掛けて有給取得を促す他、他の社員がいつ有休を取得するのか前もって分かるため、業務を計画的に振り分けることが可能となっている。結果として、直近1年間の1人当たり年間有給休暇取得日数は9.1日（2022年1月時点で在籍している社員全員の年間有給休暇取得日数÷人数）と、コロナ前である2019年度の1人当たり年間有給休暇取得日数6.4日と比較して、有給休暇取得状況は改善している。

有給休暇 最低10日取得！ 早見表(有給休暇台帳より抜粋) 2022年4月1日時点  
2023年5月27日

※最低取得日数は5日ですが、理想は全員が月1回は有給を取得出来る様に多能工を進めていきましょう！  
※有給を取る人の仕事分を2人がかりでサポートメンバーとして出来るように決めていきましょう！

取得期間	最低取得日数	2022年										2023年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		9月	10月		
2023/10/8	7	11/8(金)			2/17(金)			5/19(金)								
2023/11/6	6	11/6(水)			2/1(水)		3/17(水)									
2023/9/30			12/2(金)				3/1(水)	4/10(水)	5/2(金)	5/16(水)						
2023/9/30	5	11/8(水) 7/12(水)	12/2(水)	1/3(水)	2/3(水)	3/2(水)			5/8(水)				1			
2023/10/31	3.5		12/9(金) 12/14(水)						5/1(水) 5/2(水)							

【森田産商 有給休暇早見表】

残業時間管理表 (2023年 令和5年 53期 5月)												
支社/工場	日	工場					事務所					
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6
支社 水	出勤日	0	0	0	0	60	30	0	0	0	0	0
4月21日	金 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0
4月22日	土 出勤日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4月23日	日 休日											
4月24日	月 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	60	45	0	0
4月25日	火 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	30	60	0	0
4月26日	水 出勤日	0	0	0	0	0	0	0	30	30	0	0
4月27日	木 出勤日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4月28日	金 出勤日	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0
4月29日	土 休日											
4月30日	日 休日											
5月1日	月 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	30	60	0	0
5月2日	火 出勤日	0	15	0	0	0	30	0	0	0	0	0
5月3日	水 休日											
5月4日	木 休日											
5月5日	金 休日											
5月6日	土 休日											
5月7日	日 休日											
5月8日	月 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	30	0	0	0
5月9日	火 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0
5月10日	水 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	30	0	0	0
5月11日	木 出勤日	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0
5月12日	金 出勤日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月13日	土 出勤日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月14日	日 休日											
5月15日	月 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0
5月16日	火 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0
5月17日	水 出勤日	0	30	0	0	30	45	0	60	0	0	0
5月18日	木 出勤日	0	0	0	0	0	30	0	30	0	0	0
5月19日	金 出勤日	0	0	0	0	75	0	0	0	0	0	0
5月20日	土 休日											
合計(分)		0	45	0	0	165	405	0	300	45	0	0
合計(h)		0	0.75	0	0	2.75	6.75	0	5.0	0.75	0	0
本人承認印												

【森田産商 残業時間管理表】

■ 事故削減への取り組み

- 従前までは工場内での作業において、運ぶモノの重さの基準や機械を使用する際の基準を個人の判断に委ねていたが、2016年から明確な作業基準を設定している。また、小さな事故発生を看過しないように事故基準も設定し、些細な事故も含めて撲滅すべく取り組んでいる。なお、個々人の事故、ケガに対する意識を高めるために、ケガを経験した社員が無災害記録表を管理するルールとしている。無災害記録表は事故やケガへの意識を高めるために、事故やケガが発生しなくとも事故やケガに繋がる行為が発生した場合も含めてカウントを0に戻すよう運用している。



【森田産商 無災害記録表】

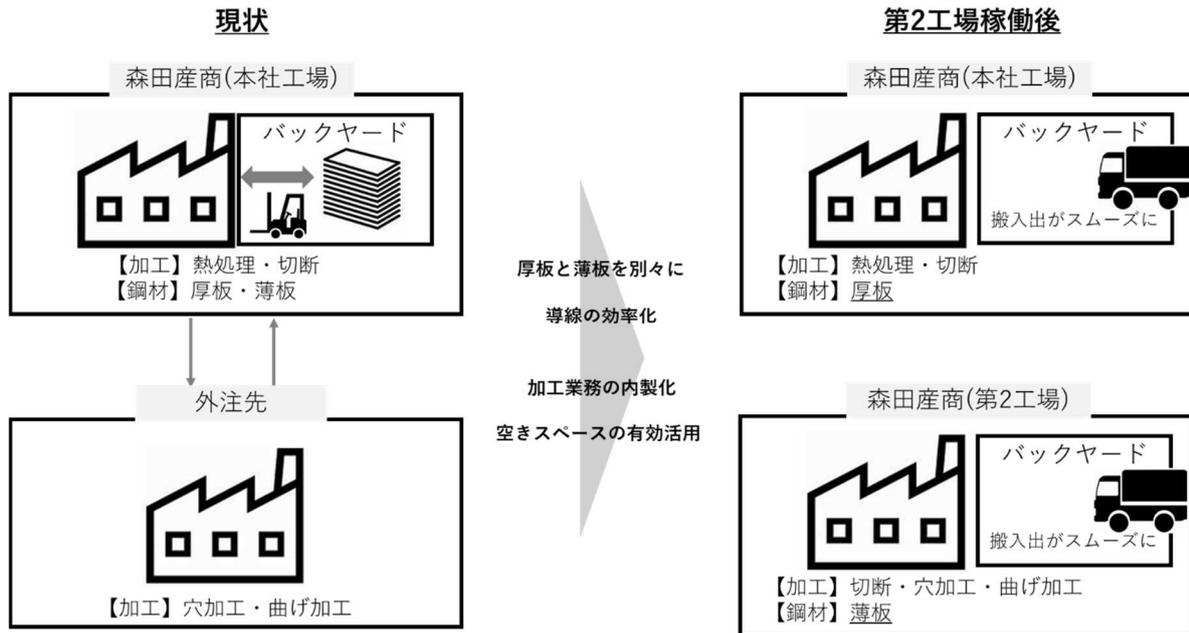
■ 地域雇用創出への取り組み

- 地元の人材を積極的に採用することで、地元を離れることによる社員の資金負担や通勤に要する時間を極力抑え、長年働きやすい環境を提供することを意識している。採用活動の際は地元の高校や大学に森田社長自らが出向き、学生と直接対話することを大切にしており、入社前と入社後のギャップを与えないよう配慮している。
- 第2工場稼働に伴い2025年までに新たに3名の採用を予定しているが、地元にて採用を行う計画としている。

## 【経済面】

### ■ 第2工場の稼働開始

- これまでは1つの工場で加工業務を行ってきたが、足元の受注増加に応えるべく2023年2月に第2工場を取得し、既に稼働を開始している。第2工場は既存工場と同程度のキャパシティを有する規模であることから、事業スケールはこれまでの倍になる計算だが、単純な作業面積拡張という側面だけでなく、「生産性向上」・「加工領域拡大」・「物流業者の中間拠点としての活用」も同時に実現することで、上述で記載した環境面、社会面への取り組みの効果を全体的に底上げすることが可能となる。
- まずは「生産性向上」についてであるが、第2工場稼働前までは厚板と薄板を1つの工場で加工しており、作業時間に統一感がなく、非効率的な運用となっていた。また、工場内が手狭で鋼材をバックヤードに積み上げて置いていることから、1つの加工作業が完了する度に外に材料を取りに行き、積みあがった材料の中から必要な材料をピックアップする手間が生じていた。第2工場の稼働で、厚板と薄板を別々の工場で加工することが可能となることに加えて、それぞれの工場内で材料を保管することが可能となり、作業間の運搬に掛かる手間が大きく削減される。工場内の機械も再配置することで、導線がスムーズになり、工場内でのモノの移動、ヒトの移動も円滑になる。結果として、森田産商全体としての生産性が飛躍的に向上し、省人化や時間外労働削減、短納期化による顧客満足度向上にも波及していくことが想定される。
- 次に「加工領域拡大」についてであるが、第2工場稼働前までは穴加工と曲げ加工は自社で行うことができないことから他社へ外注していた。第2工場にて穴加工と曲げ加工機能も保有することで、これら業務も内製化することが可能となる。これまでは他社に外注することで加工リードタイムが1週間程度余計に発生していたが、内製化されることでリードタイムが圧縮される。業務付加価値が向上するのはもちろんのこと、リードタイム圧縮による生産計画の精緻化、失注リスクの低下などにも波及していくことが想定され、より多くの取引先に商品を届けることが可能となる。
- 最後に「物流業者の中間拠点としての活用」についてであるが、物流業界全体に迫る問題として2024年問題がある。2024年問題とは2024年からドライバーの時間外労働の年間上限が960時間に規制されることを指し、ドライバーの担い手不足や長距離運送に弊害が生じることが懸念されている。第2工場が位置している埼玉県鴻巣市は、西日本と東日本を跨ぐ長距離運送を行う際の中間拠点となり得ることから、第2工場の空きスペースを物流業者に倉庫として提供することで、物流業界の課題解決にも資する倉庫業としての新事業展開を構想している。



【図表⑥ 第2工場稼働による変化（商工中金作成）】

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の処理・塗装・機械加工業
ポジティブインパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	雇用、水（質）、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 人材教育への取り組み
雇用	➢ 幸せデザインサーベイの取り組み
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 女性活躍推進、働きがいのある風土づくりへの取り組み ➢ 地域雇用創出への取り組み
資源効率・安全性	➢ 環境に配慮した鋼材の取扱い
気候	➢ 再生可能エネルギーに関する取り組み（太陽光発電設備の設置）
経済収束	➢ 第2工場取得・稼働開始（物流業者の中間拠点としての活用、生産性向上・加工領域拡大）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 環境配慮型経営、環境配慮型商材によるブランド価値向上の推進による販売単価の引上げ・新規取引先の拡大</li> </ul>
--	---

■ネガティブインパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事故削減への取り組み</li> </ul>
大気、気候	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 水素ガス切断機の導入</li> </ul>
気候	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 省エネルギーに関する取り組み（LED 導入等）</li> <li>➤ CO2 排出量の可視化および削減</li> </ul>

なお、同事業では水質汚染につながる汚染物質の排出は少ないことから、UNEP FI のインパクト分析で発出された水(質)はネガティブ・インパクトとして特定していない。また廃棄物の発生量は少なく、スクラップ材は適切に専門業者に処理を委託していることから「廃棄物」もネガティブ・インパクトに特定しない扱いとした。

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

森田産商は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● <b>2023 年中に幸せデザインサーベイを実施し、実施後に新たな KPI(数値目標等)を設定する。</b>		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	女性、若手の活躍の場を広げる		
KPI	● <b>総社員に占める女性社員の割合を 2030 年までに 38%から 45%へ増加させる。</b> ● <b>社員平均年齢を 2030 年まで 45 歳以下を維持する。</b> <b>（2023 年 4 月時点における社員平均年齢は 38.2 歳）</b>		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 女性社員や若手職員が伸び伸びと働ける職場実現のために、社長自ら社員と定期的な面談を行ったり、教育カリキュラムを策定したりと、社員の能力開発に力を注いでいる。 ➢ 地元の高校、大学とも良好な関係性を築くことで、地元学生の採用にも積極的に取り組んでいる。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必	

		要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

<b>特定したインパクト</b>	<b>雇用、包摂的で健全な経済</b>		
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	第2工場稼働による雇用創出		
<b>KPI</b>	● <b>第2工場稼働に合わせて同拠点社員を新たに地元採用する。（2025年までに3名採用を予定）</b>		
<b>KPI達成に向けた取り組み</b>	➢ 第2工場稼働後2年間で3名の雇用創出を予定。地元採用を予定しており、地域の雇用創出に資するものである。		
<b>貢献するSDGsターゲット</b>	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	

<b>特定したインパクト</b>	<b>資源効率・安全性</b>		
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	HARDOX販売強化による環境負荷軽減		
<b>KPI</b>	● <b>総受注に占めるHARDOX受注割合(重量ベース)を2030年までに60%から75%に増加させる</b>		
<b>KPI達成に向けた取り組み</b>	➢ 第2工場稼働により生産キャパシティが拡充され、これまで断っていたHARDOXの受注も対応可能な生産体制を構築。 ➢ 環境に優しい鋼材であるHARDOXの供給量を増やしていくことで、間接的に販売先企業の環境負荷を低減することに貢献する。		

貢献する SDGs ターゲット	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
-----------------	------	---	---

特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	第 2 工場稼働による中間拠点機能の提供		
KPI	● <b>第 2 工場の空きスペースを活用した新事業(倉庫業)において、2030 年までに 5 件の新規取引を獲得する。</b>		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2024 年問題にてドライバーの時間外労働の年間上限が 960 時間に規制され、ドライバーの担い手不足や長距離運送に弊害が生じることが懸念されていることから、第 2 工場の空きスペースを他社に倉庫として提供することで、既存取引先への課題解決だけでなく、物流業界の課題解決にも資する。		
貢献する SDGs ターゲット	3.6	2030 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	労働生産性・有形固定資産回転率の引上げ		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>労働生産性(付加価値/従業員数)を 2030 年までに 8.7%以上向上させる (920 万円→1,000 万円)</b></li> <li>● <b>有形固定資産回転率(売上/有形固定資産簿価)を 2030 年までに 3.75 から 4.00 へ向上させる</b></li> <li>➢ <b>付加価値 = 当期純利益 + 営業外費用 + 事務所人件費 + 福利厚生 + 租税公課 + 減価償却費 + 地代家賃 + 工場人件費 (退職金は除く)</b></li> <li>➢ <b>従業員数 = 役員 + 従業員数 (期中の入社、退社は月割り)</b></li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 加工キャパシティを拡充するために第 2 工場取得。</li> <li>➢ 第 2 工場稼働によって労働生産性向上、有形固定資産回転率向上を両輪で推進していく方針であり、社員の時間外労働時間の</li> </ul>		

	削減や人力作業の削減による負担軽減が見込まれる。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	販売単価の引上げ・新規取引先の拡大		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売単価を 2030 年までに 409 円/kg から 450 円/kg に上昇させる。（社内生産品に限る）</li> <li>● 2030 年まで、毎年 10 件以上の新規取引先を獲得する。</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 差別化の図りにくい鋼材加工卸において、環境配慮型経営、環境配慮型商材によるブランド価値向上を推進し、今後も業界内の SDGs を率いていく存在として事業活動を展開し続けることで業界全体の産業競争力向上、持続可能性向上の一翼を担っていく。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	重大な労災事故防止の取り組み		
KPI	● 重大な労災事故を発生させない		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 工場内での作業において、運ぶモノの重さの基準や機械を使用する際作業基準を設定している。また、小さな事故発生を看過しないように事故基準も設定しており、重大な労災事故を火種となる些細な事故の撲滅にも誠実に取り組んでいる。</li> <li>➢ 結果として、2022 年より労災事故はゼロ件を維持している。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	大気、気候		
取組内容（インパクト内容）	水素ガス切断機の積極的な活用		

KPI	● 水素ガス切断機の水素使用量を 2030 年までに 400kg/年 から 1,000kg/年へ増加させる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2021 年に水素ガス切断機を導入済み。都市ガスを使った切断機よりも環境負荷が小さいことから、積極的に活用することで、加工工程における環境負荷軽減に励む。		
貢献する SDGs ターゲット	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量の可視化および削減		
KPI	● 2023 年中に boost technologies 社のシステム導入により CO2 排出量を可視化し、その後新たな KPI(数値目標等)を設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ CO2 排出量測定 of 取り組みを開始予定。 ➢ スウェーデンスチール社が市場投入を予定しているグリーン鋼材の取扱いも見込んでいる。		
貢献する SDGs ターゲット	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

なお、「教育」「気候」の取り組みは、ポジティブインパクトとして特定しているものの、現在の取り組みを継続していく方針であるため KPI は設定していない。

## 5.サステナビリティ管理体制

森田産商では、本ファイナンスに取り組むにあたり、森田社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、森田社長を最高責任者兼プロジェクト・リーダーとし、全従業員と連携しながら KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者兼プロジェクト・リーダー) 代表取締役社長 森田 泰嘉

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、森田産商と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、森田産商と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。森田産商は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の評価は、申込者から供与された情報と商工中金が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工組合中央金庫

ソリューション事業部

調査役 橋本 浩平

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL:03-3272-6111